



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日
上場取引所 大

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社
コード番号 6023 URL <http://www.dhtd.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古川 與四郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 健

TEL 06-6454-2331

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	58,108	△8.9	6,232	15.3	6,160	16.0	3,528	1.5
22年3月期	63,782	△10.6	5,405	△20.8	5,312	△23.1	3,475	△7.3

(注) 包括利益 23年3月期 3,400百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	110.83	—	17.1	9.4	10.7
22年3月期	109.15	—	19.9	8.0	8.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	66,557	22,271	33.4	699.12
22年3月期	64,007	19,125	29.9	600.35

(参考) 自己資本 23年3月期 22,258百万円 22年3月期 19,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,790	△1,442	△1,592	12,265
22年3月期	3,499	△3,133	△2,027	5,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	254	7.3	1.5
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	254	7.2	1.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		10.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△1.3	2,100	△3.1	2,000	△3.1	1,100	5.7	34.54
通期	57,000	△1.9	4,500	△27.8	4,300	△30.2	2,400	△32.0	75.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	31,850,000 株	22年3月期	31,850,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	12,690 株	22年3月期	12,063 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	31,837,533 株	22年3月期	31,838,020 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,448	△9.2	4,571	43.4	5,528	49.2	3,542	53.9
22年3月期	57,783	0.0	3,188	25.5	3,706	35.5	2,302	51.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	111.27	—
22年3月期	72.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	60,870		18,054		29.7	567.09		
22年3月期	58,864		14,807		25.2	465.07		

(参考) 自己資本 23年3月期 18,054百万円 22年3月期 14,807百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	24,000	△0.7	2,000	△19.6	1,300	△22.0	40.81
通期	50,000	△4.7	3,600	△34.9	2,300	△35.1	72.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	26
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関連)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 重要な会計方針の変更	41
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) 生産、受注及び販売の状況	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の旺盛な需要を背景として回復の兆しが見られたものの、急激な円高傾向の定着や原油をはじめとした資源価格上昇等の影響により厳しい状況で推移いたしました。

当社の主要な販売先である造船業界につきましては、海外を中心に新造船の商談が再開しているものの、船価の下落が顕著となる中で鋼材価格が上昇するなど、依然として不透明感の強い状況にあります。

このような企業環境下において、市場ニーズにマッチした新製品の投入と、ブランドシェアの拡大、顧客満足度向上を目標に掲げ、積極的な事業展開を進めてまいりました。

「新製品の投入」につきましては、新型ディーゼルエンジンとして「6DE-18」ならびに「6DE-23」を昨年11月に市場へ投入いたしました。同機関は「D-POWER FOR THE EARTH」のキャッチフレーズの下、地球に優しい環境対応型エンジンとして開発しております。IMO（国際海事機関）が2011年から適用を開始した排ガス規制であるNOx2次規制に適合し、同時に同3次規制への対応を含めた幅広いお客様ニーズに的確に応えていくことを目指しております。

「ブランドシェア拡大」につきましては、世界の造船各社に対するライセンス機関を含めたダイハツブランドエンジンの販売活動を積極的に進めております。当連結会計年度には、主力の技術提携先である中国ライセンサーとの契約を更新し、新たなライセンサーの開拓を進めてまいりました。ライセンサーとの協力関係の強化を図り、一層のブランドシェア拡大に向けて精力的な取り組みを続けてまいります。

「顧客満足度の向上」につきましては、当社製品の品質向上に徹底して取り組むとともに、世界規模でのサービスネットワークを活用したサービス活動の充実を図り、世界中のお客様に適切なサービスを供給しております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は58,108百万円（前期比8.9%減）となり、営業利益は6,232百万円（前期比15.3%増）、経常利益は6,160百万円（前期比16.0%増）、当期純利益は3,528百万円（前期比1.5%増）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

主力の発電用補機関につきましては、国内造船各社に対する販売台数を増加させることが出来ましたが、しかしながら、海外造船各社向けの販売台数減少や急激な円高傾向の定着等により売上は減少いたしました。

ロ) 陸用機関関連

公共投資、民間の設備投資ともに抑制傾向が続く中ではありますが、積極的な販売活動を進めてまいりました。その結果、官庁向けを中心に販売台数、売上とも前年実績を上回りました。

従いまして、当部門の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて55,790百万円、営業利益は8,524百万円となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

前年度末をもって建築金物部門の清算が完了したことに加え、アルミホイール部門におきましても売上が減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

当事業におきましては、事業環境の不透明感が強まりました結果、売上高は減少となりました。

従いまして、当部門の売上高は2,318百万円、営業利益は529百万円となりました。

2) 次期の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、一定の受注台数は確保しておりますものの、主力である船用機関市場では、円高や欧州各国の財政難、さらには中国造船業の台頭による大幅な需給ギャップの発生など不透明感が強い状況にあることから、厳しい事業環境が予想されます。

陸用機関市場では、引き続き公共事業や民間設備投資の緊縮基調の中、本年3月に発生しました大震災の影響による危機管理意識の高まりや、電力供給不足への対応として、発電用機関への見直し気運が高まりつつありますが、なお引き続き厳しい事業環境が予想されます。

このような状況下、当社といたしましては、原価低減・経費削減の徹底により価格競争力を高め、市場のグローバル化へ迅速かつ適切に対応する中で、利益確保に努めてまいります。

当社グループの第2四半期(累計)の見通しとしては、売上高26,000百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,000百万円、純利益1,100百万円、通期の見通しとしては、売上高57,000百万円、営業利益4,500百万円、経常利益4,300百万円、純利益2,400百万円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)の増減は、営業活動によるキャッシュ・フローは9,790百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは1,442百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1,592百万円の減少となりました。結果として、資金は6,629百万円の増加(前連結会計年度は1,564百万円の減少)となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

船用機関を中心とした売上の計上により、税金等調整前当期純利益5,849百万円を確保しました。また、減価償却費計上(2,972百万円の増加)、棚卸資産の減少(1,040百万円の増加)がありました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローは9,790百万円の増加(前連結会計年度は3,499百万円の増加)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資を行ったことから有形固定資産の取得に1,841百万円を支出したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1,442百万円の減少（前連結会計年度は3,133百万円の減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加が1,530百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が1,682百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出が685百万円及び社債の償還による支出が500百万円ありました。

これにより、財務活動によるキャッシュ・フローは1,592百万円の減少（前連結会計年度は2,027百万円の減少）となりました。

(3)利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して安定的に利益還元を行うことを重要な経営目的の一つと位置づけております。また、熾烈な競争が続く当業界において企業競争力の維持・強化を図るため、一段とグローバル化する顧客ニーズに応えるための販売・サービス力の拡充をはじめ、新技術の研究と新商品開発、そして生産活動や情報処理への先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務内容、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して利益配分を行うことを基本方針としております。

(4)事業等のリスク

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

1) 為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロ及びその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時における為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売もおこなっているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

2) キャッシュ・フローについて

当社グループは売上58,108百万円に対し、14,356百万円の有利子負債を有しております。このため、キャッシュ・フロー改善活動を強化し、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでおりますが、資金調達を間接金融に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

3) 一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索など、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

4) 法的規制等について

当社主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、船用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排ガス規制が一段と厳しくなる見込みであり、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

5) 売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

6) 自然災害リスクについて

当社グループの主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、滋賀県守山市の守山工場1カ所に集中していますので、耐震診断に着手していますが、巨大地震が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

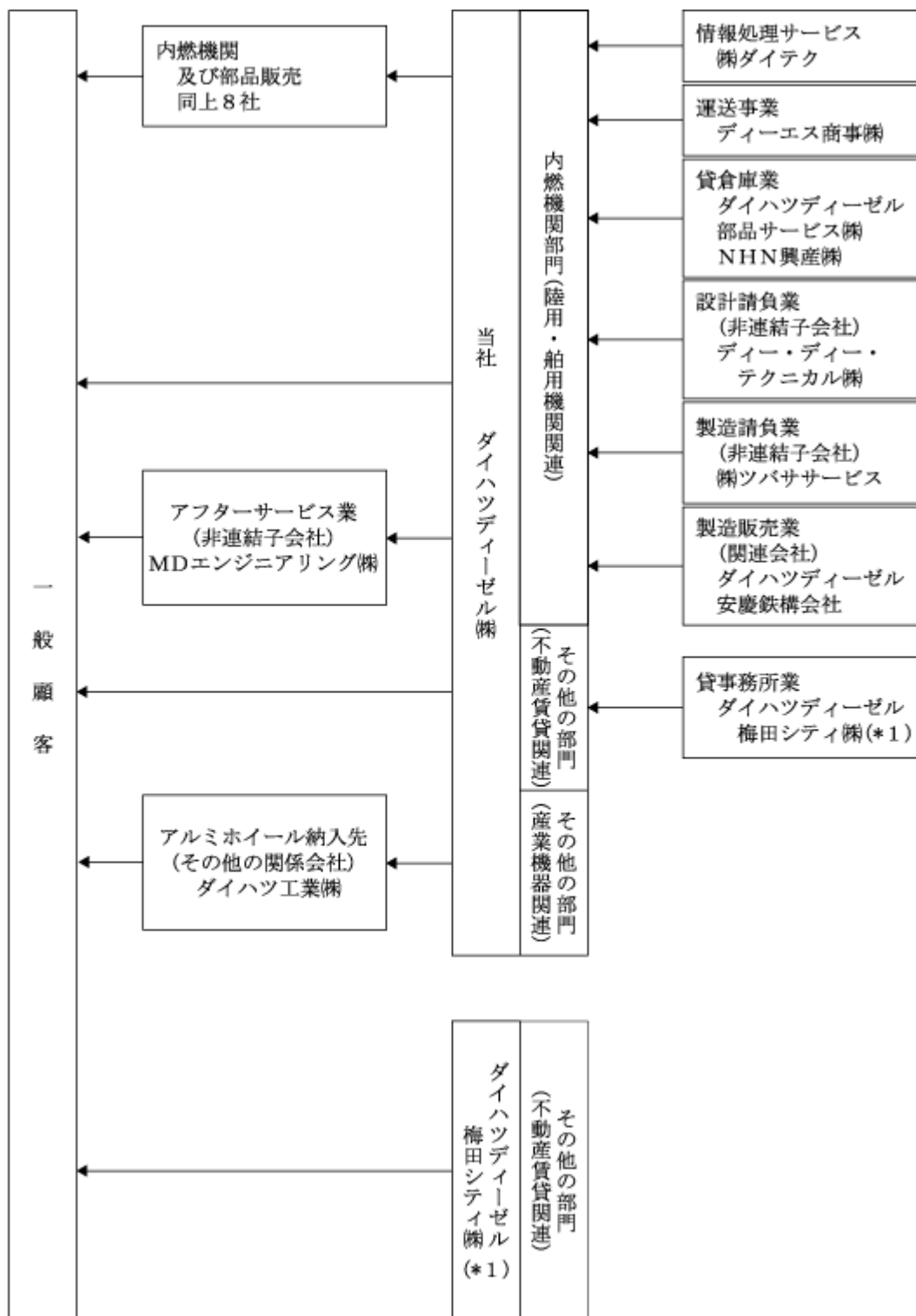
7) 海外リスクについて

当社グループが最も影響を受ける海運・造船市場の景況は、活発な中国経済に負うところが大きく、想定外の事情で中国の造船業の成長が止まり、中国ライセンスの機関生産量が急減した場合、中国製ライセンス機関と併せてダイハツディーゼルブランド機関のシェア拡大を目指す中期構想に齟齬が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社13社ならびに非連結子会社3社と関連会社1社により構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸事業を展開しております。

なお、産業機器事業の内、アルミホイールについては、全てその他の関係会社1社に納入しております。



(*1) ダイハツディーゼル梅田シティ(株)は、「梅田スカイビル」の一部を保有し、賃貸事業を行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「たくましい創造性と優れた技術を磨きあげ、社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願い、限りなく前進する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、『①お客様に満足いただける新しい商品とサービスの提供、②地球環境保護の流れと調和のとれた事業展開、③企業環境の変化に迅速に対応して適正な利益を確保できる、強靱で柔軟性のある企業体質と、活力に満ちた明るい企業風土の確立』を経営方針としております。この経営方針を実践することで、グループ各社が一体となった事業活動を展開し、顧客、株主、取引先そして従業員など当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとして、更なる発展・繁栄を目指してゆく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を増大するために売上高経常利益率ならびに自己資本比率を向上させることが重要と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では主力の内燃機関関連事業について形態別に「3本柱」として区分けしており、それぞれの徹底的な強化に取り組んでまいります。

① オリジナルエンジン事業

顧客のニーズを重視した環境対応型エンジンの研究開発を進めてまいります。また、唯一のオリジナル機関生産拠点である守山工場を世界のモデル工場と出来るよう、ハード・ソフト両面の改革、改善を進めてまいります。

② ライセンス事業

中国の技術供与先に対する技術指導を徹底し、グローバル市場においてダイハツブランドエンジンのシェア拡大を図ってまいります。

③ アフターサービス事業

当社製品は30年を超えてライフサイクルバリューを提供するものであり、グローバルサービスネットワークの構築や顧客管理機能のシステム化、積極的なサービスマンの育成を進めることで顧客満足度の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の一般的景況および当社を取り巻く環境は厳しさを増していくことが予想されますが、そうした状況下で当社グループ全体として事業改革を進め、関連業界を中心とした急速なグローバル化等、市場環境の変化に適切に対応するとともに、事業領域の拡大を図ることにより、一層の収益を確保していくことが最大の課題と認識しております。さらに、本年に引き続き、2016年に強化される船舶用ディーゼルエンジンに対するNOx規制への対応など「環境対応型エンジン」の開発を進め、地球環境との調和を図りつつ企業として成長してまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,620	12,794
受取手形及び売掛金	17,348	16,542
たな卸資産	10,311	9,268
繰延税金資産	2,074	2,311
その他	667	591
貸倒引当金	△90	△83
流動資産合計	36,932	41,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,226	7,786
機械装置及び運搬具（純額）	7,345	6,327
土地	5,028	5,029
建設仮勘定	93	307
その他（純額）	1,331	1,025
有形固定資産合計	22,025	20,476
無形固定資産	1,601	1,140
投資その他の資産		
投資有価証券	862	785
長期貸付金	26	15
繰延税金資産	1,701	1,811
その他	986	1,026
貸倒引当金	△130	△124
投資その他の資産合計	3,447	3,514
固定資産合計	27,074	25,130
資産合計	64,007	66,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,446	12,553
短期借入金	7,232	10,371
1年内償還予定の社債	500	—
リース債務	684	603
未払法人税等	802	1,879
賞与引当金	756	688
役員賞与引当金	65	65
未払費用	3,274	3,102
その他	2,702	2,105
流動負債合計	28,463	31,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	7,276	3,985
リース債務	1,253	758
再評価に係る繰延税金負債	518	518
退職給付引当金	4,238	4,244
役員退職慰労引当金	447	488
その他	2,683	2,921
固定負債合計	16,418	12,917
負債合計	44,882	44,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,170	2,170
利益剰余金	13,887	17,161
自己株式	△7	△8
株主資本合計	18,484	21,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	56
繰延ヘッジ損益	△8	△0
土地再評価差額金	716	716
為替換算調整勘定	△185	△273
その他の包括利益累計額合計	629	499
少数株主持分	10	12
純資産合計	19,125	22,271
負債純資産合計	64,007	66,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	63,782	58,108
売上原価	47,462	41,401
売上総利益	16,320	16,707
販売費及び一般管理費		
販売費	8,454	7,653
一般管理費	2,460	2,820
販売費及び一般管理費合計	10,915	10,474
営業利益	5,405	6,232
営業外収益		
受取利息及び配当金	50	38
雑収入	285	225
営業外収益合計	335	264
営業外費用		
支払利息	314	269
雑損失	114	66
営業外費用合計	429	336
経常利益	5,312	6,160
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	—	25
その他	468	—
特別利益合計	469	26
特別損失		
固定資産廃棄損	48	16
固定資産売却損	1	0
減損損失	146	—
投資有価証券評価損	15	12
その他	5	308
特別損失合計	217	337
税金等調整前当期純利益	5,564	5,849
法人税、住民税及び事業税	1,871	2,638
法人税等調整額	215	△319
法人税等合計	2,087	2,318
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,530
少数株主利益	1	1
当期純利益	3,475	3,528

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△50
繰延ヘッジ損益	—	8
為替換算調整勘定	—	△87
その他の包括利益合計	—	△129
包括利益	—	3,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,399
少数株主に係る包括利益	—	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,434	2,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,434	2,434
資本剰余金		
前期末残高	2,170	2,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,170	2,170
利益剰余金		
前期末残高	10,667	13,887
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
当期純利益	3,475	3,528
当期変動額合計	3,220	3,273
当期末残高	13,887	17,161
自己株式		
前期末残高	△7	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△7	△8
株主資本合計		
前期末残高	15,264	18,484
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
当期純利益	3,475	3,528
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,220	3,273
当期末残高	18,484	21,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	47	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	△50
当期変動額合計	59	△50
当期末残高	107	56
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△42	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	8
当期変動額合計	34	8
当期末残高	△8	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	716	716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	716	716
為替換算調整勘定		
前期末残高	△243	△185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	△87
当期変動額合計	57	△87
当期末残高	△185	△273
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	478	629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	△129
当期変動額合計	150	△129
当期末残高	629	499
少数株主持分		
前期末残高	8	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	10	12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,751	19,125
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
当期純利益	3,475	3,528
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	△127
当期変動額合計	3,373	3,145
当期末残高	19,125	22,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,564	5,849
減価償却費	2,893	2,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△67
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	206	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	79	40
受取利息及び受取配当金	△50	△38
支払利息	314	269
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産廃棄損	48	16
減損損失	146	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△941	563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,166	1,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,685	357
その他	△751	571
小計	5,898	11,581
利息及び配当金の受取額	51	37
利息の支払額	△315	△272
法人税等の支払額	△2,135	△1,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,499	9,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,345	△1,841
有形固定資産の売却による収入	4	3
無形固定資産の取得による支出	△28	△2
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	1	—
関係会社株式の取得による支出	—	△20
貸付けによる支出	△4	—
貸付金の回収による収入	10	10
定期預金の払戻による収入	1,272	536
定期預金の預入による支出	△1,042	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,133	△1,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,051	1,530
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△727	△685
長期借入れによる収入	4,600	—
長期借入金の返済による支出	△3,453	△1,682
社債の償還による支出	△140	△500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△254	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,027	△1,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,564	6,629
現金及び現金同等物の期首残高	7,199	5,635
現金及び現金同等物の期末残高	5,635	12,265

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・・・13社

主要会社名：ダイハツディーゼル梅田シティ(株)、ダイハツディーゼル部品サービス(株)
ダイハツディーゼル東日本(株)、ダイハツディーゼル西日本(株)、
ダイハツディーゼルアジアパシフィック、ダイハツディーゼルヨーロッパ、
NHN 興産(株)

(2) 主要な非連結子会社名：ディー・ディー・テクニカル(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数・・・・・・なし

(2) 持分法適用の関連会社数・・・・・・なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（ディー・ディー・テクニカル(株)ほか3社）は、それぞれ連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ダイハツディーゼルアジアパシフィック、ダイハツディーゼルヨーロッパ、ダイハツディーゼルアメリカ、ダイハツディーゼル上海の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

製品、仕掛品、材料・・・・・・総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・・・・移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

ただし一部連結子会社は定率法であります。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

②無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（5,741百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(イ)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(ロ)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(5) 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円、税金等調整前当期純利益は296百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は349百万円であります。

2. 表示方法の変更

(1) 連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

3. 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額	27,409 百万円	29,439 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	130 百万円	150 百万円
4. 担保資産及び担保付き債務		
担保に供している資産	8,758 百万円	7,865 百万円
上記に対する債務	607 百万円	348 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
①給料・賃金・賞与	3,198 百万円	3,170 百万円
②賞与引当金繰入額	343 百万円	284 百万円
③退職給付費用	390 百万円	398 百万円
④役員退職慰勞引当金繰入額	96 百万円	87 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社の株主に係る包括利益	3,626 百万円
少数株主に係る包括利益	1 百万円
計	3,628 百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の有価証券評価差額金	59 百万円
繰延ヘッジ損益	34 百万円
為替換算調整勘定	57 百万円
計	150 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000	-	-	31,850,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,063	627	-	12,690

注. 普通株式の増加627株は、単元未満株式の買い取りによる増加です。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	254百万円	普通配当 8円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254百万円	普通配当 8円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び預金勘定	6,620 百万円	12,794 百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	985 百万円	529 百万円
現金及び現金同等物	5,635 百万円	12,265 百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める内燃機関関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位：百万円)

	日 本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,875	9,106	4,801	63,782	-	63,782
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,232	93	334	13,660	(13,660)	-
計	63,107	9,200	5,135	77,443	(13,660)	63,782
営業費用	55,842	8,920	4,831	69,593	(11,216)	58,377
営業利益	7,265	280	303	7,849	(2,443)	5,405
II 資 産	62,872	3,475	1,892	68,240	(4,233)	64,007

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- ② 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア…………… シンガポール・中国
 その他の地域…………… イギリス・アメリカ

③ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）に係る費用であります。

- 前連結会計年度 2,460 百万円
 ④ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
 前連結会計年度 5,195 百万円

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位 百万円)

	東南アジア	中 南 米	その他の地域	計
I 海外売上高	25,141	1,040	4,125	30,307
II 連結売上高				63,782
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	39.4	1.6	6.5	47.5

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- ② 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア…………… 韓国・中国・シンガポール・フィリピン
 (2) 中 南 米…………… ブラジル
 (3) その他の地域…………… イギリス・アメリカ

③ 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成を財務情報として区分し、定期的開催する取締役会において行う、各事業別年間事業計画の達成水準評価のための財務報告に基づいております。

当社は、内燃機関の製造販売を本業とし、一部で関連会社への内燃機関関連以外の製品供給と、当社が所有する不動産を活用する事業を行っております。

当社事業の大部分を占める内燃機関は、船舶用と陸上用とでその稼働状況が大きく異なっておりますので、当社といたしましては機関の生産・販売からアフターサービスに至るまでの事業活動を船舶用と陸上用とに区分して管理・評価しております。

従って、当社の報告セグメントは船用機関関連と陸用機関関連の2つで構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	48,447	7,342	55,790	2,318	58,108	-	58,108
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	48,447	7,342	55,790	2,318	58,108	-	58,108
セグメント利 益又は損失(△)	8,303	220	8,524	529	9,053	△ 2,820	6,232
その他の項目							
減価償却費	2,223	303	2,527	253	2,780	192	2,972

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南 アジア	中南米	その他 の地域	合計
30,753	22,066	1,619	3,668	58,108

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(リース取引関係)

・借主側

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として、船用機関関連事業及び陸用機関関連事業における事務機器（コピー機、コンピュータサーバ、コンピュータ端末）であります。

・無形固定資産

主として、船用機関関連事業及び陸用機関関連事業における販売・生産管理用ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未実現利益	40 百万円
退職給付引当金	1,720 百万円
繰越欠損金	455 百万円
賞与引当金	308 百万円
役員退職慰労引当金	182 百万円
その他	2,436 百万円
繰延税金資産 小計	5,145 百万円
評価性引当額	△ 1,184 百万円
繰延税金資産 合計	3,960 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 66 百万円
その他	△ 127 百万円
繰延税金負債 合計	△ 194 百万円
繰延税金資産の純額	3,766 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 %
税額控除	△ 3.5 %
その他	△ 1.1 %
税効果会計適用後法人税等の負担率	37.5 %

当連結会計年度末(平成23年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未実現利益	38 百万円
退職給付引当金	1,724 百万円
繰越欠損金	452 百万円
賞与引当金	281 百万円
役員退職慰労引当金	199 百万円
その他	2,442 百万円
繰延税金資産 小計	5,138 百万円
評価性引当額	△ 898 百万円
繰延税金資産 合計	4,240 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 61 百万円
その他	△ 63 百万円
繰延税金負債 合計	△ 125 百万円
繰延税金資産の純額	4,115 百万円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	217	419	202
② その他	—	—	—
小 計	217	419	202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	163	142	△21
② その他	—	—	—
小 計	163	142	△21
合 計	381	561	180

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	174	293	119
② その他	—	—	—
小 計	174	293	119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	196	173	△23
② その他	—	—	—
小 計	196	173	△23
合 計	371	466	95

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除いた連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

①退職給付債務	△7,002
②年金資産	131
③未積立金退職給付債務(①+②)	△6,871
③会計基準変更時差異の未処理額	1,913
③未認識数理計算上の差異	539
④未認識過去勤務債務	179
⑤退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△4,238

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

①勤務費用	384
②利息費用	138
③会計基準変更時差異の費用処理額	382
④数理計算上の差異の費用処理額	122
⑤過去勤務債務の費用処理額	22
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,051

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2%
③過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
④数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除いた連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

①退職給付債務	△6,439
②年金資産	84
③未積立退職給付債務（①+②）	△6,354
④会計基準変更時差異の未処理額	1,531
⑤未認識数理計算上の差異	414
⑥未認識過去勤務債務	164
⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）	△4,244

（注）連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

⑧勤務費用	357
⑨利息費用	132
⑩会計基準変更時差異の費用処理額	382
⑪数理計算上の差異の費用処理額	124
⑫過去勤務債務の費用処理額	22
⑬退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	1,020

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2%
③過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
④数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1株当たり純資産額 : 600円35銭
1株当たり当期純利益 : 109円15銭

注. 1株当たり当期純利益の算定の基礎

当期純利益(百万円)	3,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,475
普通株式の期中平均株式数(株)	31,838,020

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1株当たり純資産額 : 699円12銭
1株当たり当期純利益 : 110円83銭

注. 1株当たり当期純利益の算定の基礎

当期純利益(百万円)	3,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,528
普通株式の期中平均株式数(株)	31,837,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,410	10,069
受取手形	482	794
売掛金	18,313	16,189
原材料	19	66
仕掛品	10,191	9,092
前払費用	125	141
繰延税金資産	1,958	2,164
未収入金	312	292
関係会社短期貸付金	3,375	3,045
その他	17	18
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	38,203	41,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,059	6,148
減価償却累計額	△3,615	△3,835
建物(純額)	2,444	2,312
構築物	1,278	1,280
減価償却累計額	△770	△819
構築物(純額)	507	461
機械及び装置	17,370	17,354
減価償却累計額	△10,182	△11,144
機械及び装置(純額)	7,188	6,209
車両運搬具	277	275
減価償却累計額	△181	△206
車両運搬具(純額)	96	69
工具、器具及び備品	6,154	6,362
減価償却累計額	△4,882	△5,372
工具、器具及び備品(純額)	1,271	990
土地	3,231	3,232
建設仮勘定	93	304
有形固定資産合計	14,833	13,579
無形固定資産		
ソフトウェア	1,536	1,087
その他	21	16
無形固定資産合計	1,557	1,103
投資その他の資産		
投資有価証券	679	586
関係会社株式	1,341	1,361
従業員に対する長期貸付金	32	14
破産更生債権等	6	10
繰延税金資産	1,642	1,737
保険積立金	74	98
その他	538	535
貸倒引当金	△44	△30
投資その他の資産合計	4,270	4,313
固定資産合計	20,661	18,997
資産合計	58,864	60,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,771	6,252
買掛金	6,517	6,821
短期借入金	5,550	7,080
リース債務	666	590
1年内返済予定の長期借入金	1,549	3,157
1年内償還予定の社債	500	—
未払金	231	279
未払費用	3,348	3,101
未払法人税等	299	1,468
前受金	295	352
預り金	3,401	3,166
賞与引当金	628	566
役員賞与引当金	65	65
設備関係支払手形	1,131	55
その他	463	654
流動負債合計	31,420	33,612
固定負債		
長期借入金	7,009	3,851
リース債務	1,217	731
退職給付引当金	4,005	4,031
役員退職慰労引当金	347	394
長期預り保証金	58	58
その他	—	136
固定負債合計	12,637	9,203
負債合計	44,057	42,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金		
資本準備金	2,150	2,150
利益剰余金		
利益準備金	221	221
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	97	89
別途積立金	6,000	8,000
繰越利益剰余金	3,820	5,117
その他利益剰余金合計	9,918	13,206
利益剰余金合計	10,140	13,428
自己株式	△7	△8
株主資本合計	14,717	18,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	49
繰延ヘッジ損益	△8	△0
評価・換算差額等合計	89	49
純資産合計	14,807	18,054
負債純資産合計	58,864	60,870

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	57,783	52,448
売上原価		
当期製品製造原価	47,084	40,047
売上原価合計	47,084	40,047
売上総利益	10,698	12,401
販売費及び一般管理費		
販売費	5,049	5,008
一般管理費	2,460	2,820
販売費及び一般管理費合計	7,510	7,829
営業利益	3,188	4,571
営業外収益		
受取利息	66	55
有価証券利息	3	2
受取配当金	590	1,081
雑収入	177	134
営業外収益合計	837	1,275
営業外費用		
支払利息	295	254
雑損失	24	63
営業外費用合計	319	317
経常利益	3,706	5,528
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	18
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	7	19
特別損失		
固定資産廃棄損	27	13
固定資産売却損	1	0
投資有価証券評価損	15	11
減損損失	146	—
その他	4	268
特別損失合計	195	293
税引前当期純利益	3,518	5,255
法人税、住民税及び事業税	1,109	1,987
法人税等調整額	106	△274
法人税等合計	1,216	1,712
当期純利益	2,302	3,542

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,434	2,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,434	2,434
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,150	2,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,150	2,150
資本剰余金合計		
前期末残高	2,150	2,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,150	2,150
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	221	221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	221	221
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	106	97
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△8
当期変動額合計	△8	△8
当期末残高	97	89
別途積立金		
前期末残高	4,500	6,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	2,000
当期変動額合計	1,500	2,000
当期末残高	6,000	8,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,265	3,820
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
別途積立金の積立	△1,500	△2,000
固定資産圧縮積立金の取崩	8	8
当期純利益	2,302	3,542
当期変動額合計	555	1,296
当期末残高	3,820	5,117
利益剰余金合計		
前期末残高	8,093	10,140
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	2,302	3,542
当期変動額合計	2,047	3,288
当期末残高	10,140	13,428
自己株式		
前期末残高	△7	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△7	△8
株主資本合計		
前期末残高	12,670	14,717
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
当期純利益	2,302	3,542
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,047	3,287
当期末残高	14,717	18,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	△48
当期変動額合計	54	△48
当期末残高	98	49
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△42	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	8
当期変動額合計	34	8
当期末残高	△8	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	△40
当期変動額合計	88	△40
当期末残高	89	49
純資産合計		
前期末残高	12,671	14,807
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
当期純利益	2,302	3,542
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	△40
当期変動額合計	2,135	3,247
当期末残高	14,807	18,054

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法を採用しております。
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品及び材料	総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。
---------------	---

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産：定額法を採用しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

① リース資産以外の形固定資産：

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上方法

- 貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 : 従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
- 役員賞与引当金 : 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異（5,741百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 関係会社整理損失引当金 : 関係会社の整理に伴う損失の発生に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し、翌期以後の発生見込額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(イ)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(ロ)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップ取引はヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準等

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前当期純利益は62百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、94百万円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1. 関係会社との取引高		
①売掛金	14,195百万円	11,035百万円
②買掛金	1,319百万円	1,058百万円
③預り金	3,327百万円	3,078百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	19,632百万円	21,378百万円
3. 担保資産及び担保付き債務		
担保に供している資産	3,776百万円	3,155百万円
上記に対する債務	206百万円	81百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
関係会社との取引高		
①売上高	37,634百万円	37,358百万円
②仕入高	8,950百万円	8,047百万円
③営業取引以外の取引高	163百万円	101百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,063	627	-	12,690

注) 普通株式の増加627株は、単元未満株式の買い取りによる増加です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その 他

(1) 役員の変動 (平成 23 年 6 月 29 日 予定)

1. 新任取締役候補

きし	もと	よし	ふみ	
岸	本	吉	史	(現・ダイハツ工業株式会社 執行役員)

やま	した	まさ	ふみ	
山	下	正	文	(現・船用事業部副事業部長)

2. 退任予定取締役

いし	ばし	とく	のり	
石	橋	徳	憲	(現・代表取締役会長)

とく	み	きょう	すけ	
徳	見	恭	助	(現・専務取締役)

3. 株主総会後の取締役会において就任予定

昇任予定取締役

代表取締役会長	ふる	かわ	よし	ろう	
	古	川	與	四郎	(現・代表取締役社長)

代表取締役社長	はら	だ	たけし	
	原	田	猛	(現・常務取締役)

専務取締役	おか	の	ゆき	お	
	岡	野	幸	雄	(現・常務取締役)

常務取締役	きし	もと	よし	ふみ	
	岸	本	吉	史	(現・ダイハツ工業株式会社 執行役員)

(2) 生産、受注及び販売の状況(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	前 期 比	
				%
内燃機関部門	馬力			
船用機関関連	1,167,600	48,447		—
陸用機関関連	64,703	7,342		—
その他の部門	—	1,628		—
合 計		57,418		—

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受 注 高			受 注 残 高		
	数 量	金 額	前期比	数 量	金 額	前期比
内燃機関部門	馬力		%	馬力		%
船用機関関連	824,402	40,320 (22,639)	—	1,258,281	34,844 (15,574)	—
陸用機関関連	155,632	8,798 (1,504)	—	133,214	4,042 (730)	—
その他の部門	—	1,567 (—)	—	—	93 (—)	—
合 計		50,686 (24,144)	—		38,980 (16,304)	—

(注) ①金額は、販売価格によっております。

② () 内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	輸出比率	前 期 比	
					%
内燃機関部門	馬力				%
船用機関関連	1,167,600	48,447 (26,499)	54.7		—
陸用機関関連	64,703	7,342 (774)	10.5		—
その他の部門 (注)③	—	2,318 (—)	—		—
合 計		58,108 (27,273)	46.9		—

(注) ① () 内は輸出高を示し、内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

東南アジア (80.9%)、欧州 (11.8%)、中南米 (5.6%)、北米 (1.6%)、その他 (0.1%)

③「その他の部門」には産業機器関連(1,628百万円)、不動産賃貸関連(690百万円)を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。